



2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 アマナ

上場取引所 東

コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Platform Design部門担当 (氏名) 石亀 幸大

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	12,774	4.6	129		220		260	
2020年12月期第3四半期	12,211	26.6	1,635		1,622		2,412	

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 260百万円 (%) 2020年12月期第3四半期 2,394百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	53.32	
2020年12月期第3四半期	485.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	9,731	33	0.6
2020年12月期	10,490	802	9.0

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 58百万円 2020年12月期 941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		0.00	0.00
2021年12月期		0.00			
2021年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,450	12.6	400		280		160		32.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	5,579,200 株	2020年12月期	5,408,000 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	312,267 株	2020年12月期	435,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	5,034,074 株	2020年12月期3Q	4,972,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・映像・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これらビジュアルを活用したコミュニケーション・コンテンツの提供等を通じて、お客様の商品やサービスの価値を可視化することで、「届けたい思いが伝わり、行動を促す」コミュニケーションをお客様と共に創造する、ビジュアルコミュニケーション事業を展開しております。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、あらためて内部統制の強化に向けた継続的な取り組みを実施するとともに、利益創出に徹底的にこだわることで収益構造の改善及び財務基盤の安定化に努め、お客様の「Co-Creation Partner」を標榜するビジネスモデルを支える経営基盤を再構築しております。「One amana!」を掲げる経営方針に基づき、前連結会計年度から整備を進めた全社横断型の戦略的な営業体制のもと、グループの総合力を発揮してトップラインの再成長を図り、同時に、新たなワークフローの確立を推し進めるなかで、案件毎の利益設計の徹底、十分なチェック・モニタリング機能の運用、外部発注プロセスの最適化などを図ることで、利益創出と内部統制のさらなる強化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大と緊急事態宣言の再発令等により、経済活動の停滞が続いており、ワクチン接種の進展と行動制限措置の緩和等による回復が期待されるものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は12,774百万円（前年同期比4.6%増）となりました。期間別にみると第1四半期連結会計期間は前年同期比8.0%減であったことに対して、第2四半期連結会計期間は前年同期比18.6%増、当第3四半期連結会計期間は前年同期比9.2%増となりました。このように新型コロナウイルス感染拡大が本格化した前第2四半期連結会計期間以降における段階的な復調傾向を維持した一方で、新型コロナウイルス感染拡大（第5波）の期間にあたる当第3四半期連結会計期間においては、営業及び制作活動が一部制限を受け、当初想定されたスケジュールから制作進行の遅れを余儀なくされた案件が一部発生し、売上の計上が第4四半期連結会計期間へ変更となる案件もありました。さらに、新型コロナウイルス感染拡大以前にあたる前々期（2019年12月期）の水準と比較すると、当第3四半期連結累計期間の売上高は23.2%減となっており、第4四半期連結会計期間以降のさらなる再成長が必要と捉えております。事業付加価値額（売上高－外注原価）は、売上高の増加に伴い6,797百万円（前年同期比1.5%増）となり、また、制作業務に係る組織やスタジオ設備などクリエイティブリソースの最適化により固定的な売上原価についての流動化が図られたことで、売上総利益は5,535百万円（前年同期比10.3%増）となり収益性の改善が進みました。販売費及び一般管理費については、経営環境の変化に対応した事業及び組織のスクラップアンドビルドの推進により人員数の最適化を図ったことなどによる報酬・給与等の削減、業績進捗を勘案した賞与の抑制など人件費のコントロール、また、DX推進による働き方の進化を見据え、オフィス施設などを一部解約したことによる賃借料をはじめとした設備費の削減効果の発現、さらに、活動諸費の見直しなど経費削減を徹底したことにより、5,664百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

以上の結果、営業損失は129百万円（前年同期は1,635百万円の営業損失）となりました。さらに、為替差益、助成金収入、受取保険金などによる営業外収益112百万円、支払利息、シンジケートローンの組成に係る費用などによる営業外費用204百万円を計上し、経常損失は220百万円（前年同期は1,622百万円の経常損失）となりました。また、連結子会社の異動（株式譲渡）に伴う関係会社株式売却益15百万円などを計上した結果、税金等調整前四半期純損失は208百万円（前年同期は2,266百万円の税金等調整前四半期純損失）となり、最終的な親会社株主に帰属する四半期純損失は260百万円（前年同期は2,412百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は6,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の増加217百万円、受取手形及び売掛金の減少1,034百万円等によるものです。

固定資産合計は3,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。これは主として、有形固定資産の減少145百万円、無形固定資産の増加131百万円等によるものです。

繰延資産合計は10百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。これは、株式交付費の増加10百万円によるものです。

この結果、総資産は9,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は2,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,446百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少208百万円、短期借入金の減少5,130百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加475百万円、未払金の減少381百万円、資産除去債務の減少114百万円等によるものです。

固定負債合計は6,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,851百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加3,920百万円等によるものです。

この結果、負債合計は9,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,595百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は33百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円増加しました。これは主として、第三者割当による普通株式及び優先株式の発行による増資1,099百万円、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上260百万円等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は $\Delta 0.6\%$ （前連結会計年度末は $\Delta 9.0\%$ ）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年2月26日に公表しました業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,440	2,208,266
受取手形及び売掛金	3,808,359	2,774,293
たな卸資産	717,919	795,874
その他	449,911	435,805
貸倒引当金	△82,109	△79,481
流動資産合計	6,884,521	6,134,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,188,034	1,112,796
リース資産(純額)	110,360	75,888
その他(純額)	654,335	618,789
有形固定資産合計	1,952,731	1,807,473
無形固定資産		
ソフトウェア	454,586	382,293
のれん	266,262	222,561
その他	295,272	542,976
無形固定資産合計	1,016,121	1,147,831
投資その他の資産		
投資有価証券	177,214	193,542
長期貸付金	74,892	71,071
差入保証金	287,731	234,574
繰延税金資産	4,027	28,257
その他	97,840	103,335
貸倒引当金	△4,658	—
投資その他の資産合計	637,047	630,779
固定資産合計	3,605,900	3,586,085
繰延資産		
株式交付費	—	10,420
繰延資産合計	—	10,420
資産合計	10,490,421	9,731,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471,846	1,262,893
短期借入金	5,130,000	—
1年内返済予定の長期借入金	596,456	1,071,946
リース債務	48,531	43,383
未払金	621,219	239,669
未払法人税等	51,207	28,148
資産除去債務	114,567	—
賞与引当金	3,560	5,750
その他	365,465	304,665
流動負債合計	8,402,853	2,956,457
固定負債		
長期借入金	2,365,626	6,286,581
リース債務	71,919	40,070
繰延税金負債	16,984	—
資産除去債務	408,943	391,332
その他	27,043	23,662
固定負債合計	2,890,517	6,741,646
負債合計	11,293,370	9,698,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	100,000
資本剰余金	1,334,988	511,679
利益剰余金	△3,117,328	△468,766
自己株式	△304,196	△218,219
株主資本合計	△989,390	△75,306
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,658	16,881
その他の包括利益累計額合計	47,658	16,881
非支配株主持分	138,782	91,585
純資産合計	△802,948	33,159
負債純資産合計	10,490,421	9,731,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,211,128	12,774,376
売上原価	7,195,072	7,239,347
売上総利益	5,016,056	5,535,029
販売費及び一般管理費	6,651,790	5,664,226
営業損失(△)	△1,635,734	△129,196
営業外収益		
受取利息	2,331	1,317
為替差益	—	52,161
還付消費税等	26,631	1,940
受取保険金	7,756	16,242
助成金収入	75,355	17,865
持分法による投資利益	10,274	15,250
その他	11,310	7,699
営業外収益合計	133,661	112,477
営業外費用		
支払利息	73,490	112,044
為替差損	14,920	—
貸倒引当金繰入額	4,658	—
貸倒損失	16,158	—
シンジケートローン手数料	—	70,620
その他	11,145	21,565
営業外費用合計	120,374	204,230
経常損失(△)	△1,622,447	△220,949
特別利益		
固定資産売却益	2,228	249
関係会社株式売却益	—	15,792
特別利益合計	2,228	16,042
特別損失		
固定資産除却損	3,649	3,680
投資有価証券評価損	11,930	—
減損損失	626,412	—
その他	4,019	—
特別損失合計	646,012	3,680
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,266,230	△208,587
法人税、住民税及び事業税	43,928	54,475
法人税等調整額	101,772	△33,238
法人税等合計	145,700	21,237
四半期純損失(△)	△2,411,931	△229,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	30,931
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,412,029	△260,755

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,411,931	△229,824
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,471	△30,655
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,006	△122
その他の包括利益合計	17,465	△30,777
四半期包括利益	△2,394,465	△260,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,394,564	△291,533
非支配株主に係る四半期包括利益	98	30,931

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月30日を効力発効として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ニーズ（2021年6月に株式会社ニーズプラスから商号を変更しております）を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が85,977千円減少しております。

当社は、2021年8月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金997,146千円及び資本準備金1,334,988千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

当社は、2021年8月31日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、資本金549,990千円及び資本準備金549,819千円がそれぞれ増加しております。また、本第三者割当増資の効力が生じることを条件として、資本金549,990千円及び資本準備金549,819千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、その他資本剰余金2,909,317千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が511,679千円、自己株式が218,219千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(債務超過の解消に向けた計画の進捗状況)

当社グループは、債務超過の解消に向けた計画（2021年3月22日開示）に記載のとおり、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（2021年2月26日開示）を策定し、当該計画を着実に実行していくことで収益構造の改善に努めるとともに、資本政策を検討してまいりました。そのようななかで、第三者割当による普通株式及び優先株式の発行（2021年6月30日開示）に記載のとおり、普通株式の新株式発行（割当先は寺田倉庫株式会社、コクヨ株式会社、株式会社VERSION THREE、株式会社Ace、中西宗義氏、株式会社アズレイ、廣松伸子氏）により99,809千円、及び優先株式の新株式発行（割当先はRKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合）により1,000,000千円、これらの第三者割当増資に関する契約を締結いたしました。さらに、第三者割当による新株式発行の払込完了（2021年8月31日開示）に記載のとおり、新株式発行に必要なすべての株主総会議案の当社臨時株主総会における承認・可決を経て、2021年8月31日に資金調達を実施し、その結果として、当第3四半期連結会計期間末において、債務超過を解消いたしました。引き続き、中期経営計画に掲げた諸施策の確実な実行を推し進めていくことで、収益構造の改善を図り、財務基盤の安定化につなげてまいります。

収益構造の改善に向けて

・売上高の再成長

中期経営計画において「One amana!」を掲げる方針に基づき、前連結会計年度から整備を進めた全社横断型の戦略的な営業体制のもと、クライアント企業との継続的な関係構築を推進するなかで、グループの総合力を発揮した売上高の再成長を企図しております。売上高の通期計画は、新型コロナウイルス感染拡大以前にあたる前々期（2019年12月期）の水準をベンチマークとして採用しており、当期は前々期比15.6%減の19,450,000千円を計画しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は12,774,376千円（前々年同期比23.2%減）となり、想定水準にはやや届かない進捗となっておりますが、クライアント企業毎の営業プログラムのPDCAに基づき、注力クライアントの再設定や最適な商材・サービスの提供を推進するなど、選択と集中による営業戦略の更新を図っていること、また、当第3四半期連結会計期間が新型コロナウイルス感染拡大（第5波）の期間にあたり、営業及び制作活動が一部制限を受け、当初想定されたスケジュールから制作進行の遅れを余儀なくされた状況が一部発生し、売上計上が第4四半期連結会計期間へ変更となる案件もあったこと、さらに、第4四半期連結会計期間が他の連結会計期間と比較して売上高が大きく伸長する期間となる当社グループの収益モデルを鑑みると、売上高の通期計画の修正は必要のない水準での進捗となっております。

・外注原価のコントロール強化及び固定費の適正化

経営環境の変化に対応して前連結会計年度から推進した、事業及び組織のスクラップアンドビルド、DX化による働き方の進化を見据えたロケーション・ファシリティの最適化などによる、固定費の削減効果の顕在化が進んでおります。制作業務に係る組織やスタジオ設備などクリエイティブリソースの最適化により固定的な売上原価についての流動化が図られたことで、当第3四半期連結累計期間の売上総利益率は43.3%となり、前々年同期の41.4%、前

年同期の41.1%と比較して収益性の改善が進みました。また、販売費及び一般管理費については、人員数が計画水準内で推移したことで報酬・給与等の人件費のコントロールが図られ、さらに、オフィス施設などを一部解約したことによる賃借料をはじめとした設備費の削減効果が計画通りに発現したことなどにより、5,664,226千円（前々年同期比20.5%減、前年同期比14.8%減）となり、計画水準と比較した場合でも十分に抑制された進捗となっております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度（2020年12月期）において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上高が著しく減少し、重要な営業損失1,523,133千円、経常損失1,478,852千円、親会社株主に帰属する当期純損失2,467,705千円を計上した結果、802,948千円の債務超過となり、さらに、流動負債が流動資産の金額を上回ったことに加え、一部の長期借入金について財務制限条項に抵触しておりました。

当該状況の早期解消にむけて、当連結会計年度（2021年12月期）を初年度とする中期経営計画（2021年2月26日開示）に基づき、収益構造の改善に努めるとともに、資本政策を検討するなかで、第三者割当による普通株式及び優先株式の発行（2021年6月30日開示）に記載のとおり、普通株式の新株式発行（割当先は寺田倉庫株式会社、コクヨ株式会社、株式会社VERSION THREE、株式会社Ace、中西宗義氏、株式会社アズレイ、廣松伸子氏）により99,809千円、及び優先株式の新株式発行（割当先はRKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合）により1,000,000千円、これらの第三者割当増資に関する契約を締結いたしました。当該資本政策により2021年12月期における債務超過の解消にむけた十分な目途を立てたことで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、第2四半期連結会計期間末において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

その後、第三者割当による新株式発行の払込完了（2021年8月31日開示）に記載のとおり、新株式発行に必要なすべての株主総会議案の当社臨時株主総会における承認・可決を経て、2021年8月31日に資金調達を実施し、その結果として、当第3四半期連結会計期間末において債務超過を解消いたしました。さらに、第三者割当増資と並行して、シンジケートローン契約の締結（2021年6月30日開示）に記載のとおり、株式会社りそな銀行をアレンジャーとするシンジケート方式によるタームローン契約及びコミットメントライン契約に基づき、2021年8月31日に組成総額7,062,000千円の調達を実施し、既存の有利子負債の一部借換え（リファイナンス）を行い、財務制限条項に抵触する一部の長期借入金について、調達した資金の一部を返済に充当したことで、財務制限条項に抵触している状況を解消するとともに、財務基盤の安定化を図りました。なお、当第3四半期連結累計期間においては親会社株主に帰属する四半期純損失260,755千円を計上しておりますが、第4四半期連結会計期間が他の連結会計期間と比較して売上高が大きく伸長する期間となる当社グループの収益モデルを鑑みると、2021年12月期において再び債務超過となる可能性は非常に低いと見込まれていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。